

株主の皆さまへ

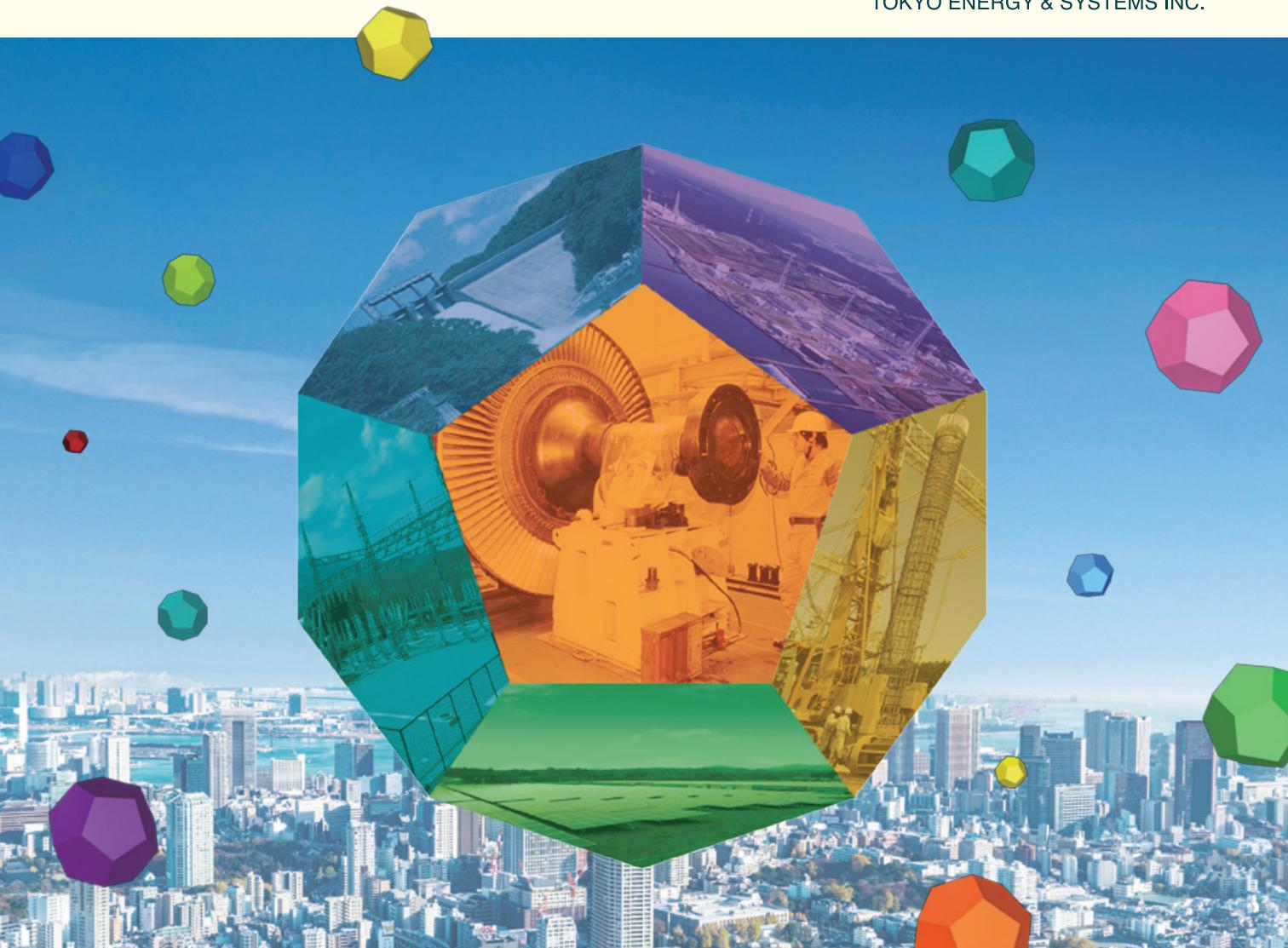
第72期中間報告書

2018年4月1日～2018年9月30日

証券コード：1945

Q'd
どこまでも
クオリティオリエンティッド

株式会社 東京エネシス
TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.



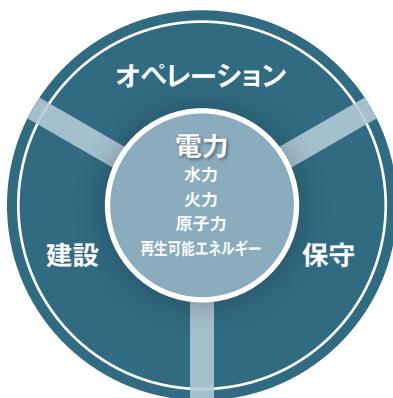
Q'd

Quality Oriented

Q'd(キュード)は、「どこまでもQuality Oriented」でありたいという考えを表したものです。Q'dとは、お客さまのために、社会のためにより良い提案をしていきたいと誓い合う言葉でもあります。

その思いを胸に、長年電力設備で培った現場技術力を、次の解決力へ

ENERGY × SOLUTION



私たちは電力設備の設計から建設、
保守まで一貫施工を可能にする
技術力を持つ企業として高い信頼を得て、
暮らしの基盤づくりに広く貢献しています。





代表取締役社長

熊谷 努

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第72期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の中間報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、再生可能エネルギーやコージェネレーション等の新領域への進出・拡大を図っており、その成果も上がりつつあります。しかしながら、当上半期は、大型太陽光発電設備、柏崎刈羽原子力発電所等の工事の進捗遅れなどから、前年同期に比べ減収減益の結果になりました。当下半期は、繰り延べられた工事も順調に進捗してきており、また、福島復興プロジェクトにおける石炭ガス化発電所の建設工事等、手持工事も前期と同様に十分な

工事量を確保していることから当初計画の業績を見込んでおり、目標達成に向けて引き続き全力で経営にあたってまいります。

今後もあらゆる経営環境に対応すべく、組織体制、社内システム等の幅広い範囲における業務改革を加速させ、これからも企業として成長を遂げてまいります。

当社は「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、事業活動を通じて社会的責務・役割を果たし、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

事業の概況・業績の推移(連結)

当中間期の概況

わが国の経済は、雇用環境・所得の改善に伴う個人消費の持ち直しや好調な企業業績を背景とした設備更新需要の積み上げ等により、緩やかな回復基調が続きました。その一方で、当社グループを取り巻く経営環境は、電力自由化による電力の販売競争激化と合理化の徹底、主要顧客のひとつである東京電力ホールディングス株式会社等からの更なるコスト削減が要請されており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は、本年4月から「収益構造の多様化と組織力の最大化による持続的な成長・拡大」を最重点課題に掲げた新たな中期経営計画を始動し、当社グループ全体で生産性向上（効率化・コストダウン）、営業力強化、これらを担う人財育成を進め、事業領域拡大に向けて取り組んでまいりました。

具体的には、主力事業である各火力・原子力・水力発電所の点検・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務や福島復興関連業務、原子力発電所の安全対策工事、更に大型火力発電設備、コージェネレーション（熱電供給）、大型の太陽光発電設備等の工事において、拡大を図り、全社を挙げて利益の創出に取り組んでまいりました。

しかしながら、受注高は、当初上半期に計画しておりました大型工事が下半期に繰り延べられたことから、310億87百万円（前年同期比18.3%減）となり、売上高は、一部工事の延伸

等により、264億39百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

次期繰越高は、678億60百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

利益面につきましては、工事計画の繰り延べやコストダウン要請等に伴う売上高の減少により、営業利益は6億43百万円（前年同期比70.2%減）、経常利益は7億80百万円（前年同期比65.4%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は5億16百万円（前年同期比65.5%減）となりました。

通期の見通し

当下半期の経営環境は、電力自由化による電気事業者間の販売競争が激化していることから、コスト削減や作業効率化の要求が増し、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、下半期に先送りされた工事を含め、工事完成に向けて取り組みを進め、通期見通しを到達すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。また、中期経営計画の確実な遂行と激変する経営環境に対応するため、社長自らが統括する「経営改革本部」を発足し、組織体制、社内システム等の幅広い範囲における業務改革を加速してまいります。

具体的には、既存事業領域である電力設備の建設・保守、福島第一原子力発電所の廃止措置、原子力発電所の新規制基準対応等の工事につい

て、引き続き取り組んでいくとともに、全国で展開されております新電力事業者等による発電設備、コージェネレーションや空調設備、太陽光に限らず地熱・小水力・バイオマス・風力等の再生可能エネルギー設備の工事にも事業の裾野を拡げ、新たな利益創出の中核とすべく新規事業・新領域の発掘・育成にも取り組んでまいります。

電力自由化、エネルギー供給構造の変化、温暖化対策、更に自然災害への対応等、柔軟かつ強靱な社会づくり、そのためのインフラ整備が国を挙げて行われてきております。当社は「暮らしのより確かな基盤をつくる」という基本理念のもと、事業活動を通じて社会的責務・役割を果たし、ステークホルダーの皆さまの期待にお応えしてまいります。

なお、2018年11月1日開催の取締役会の決議により1株につき11円の間配当を行うことといたしました。中間配当を合わせた年間配当は本年4月27日に公表しております通り1株につき22円を予定しておりますので併せてご報告申し上げます。

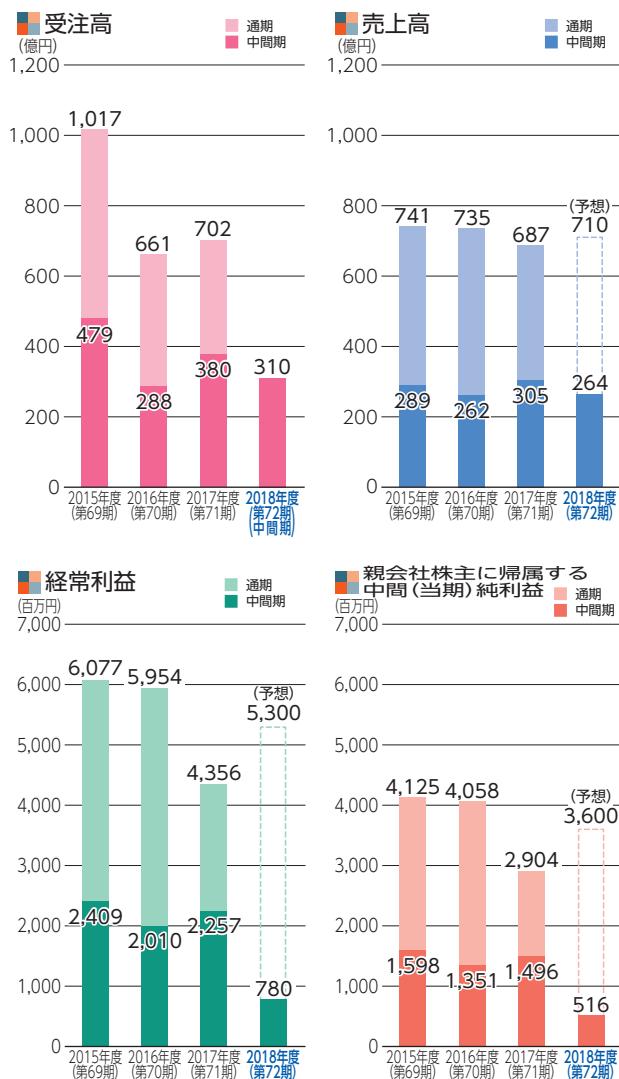
2018年度(第72期)業績予想(連結)

(単位:百万円)

売上高	71,000
経常利益	5,300
親会社株主に帰属する当期純利益	3,600

(注)業績予想につきましては、2018年4月27日に発表したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

業績の推移(連結)



持続的成長を遂げ、社会から信頼される企業であり続けるために

皆さまのより身近な場面で

財政負担軽減を目的とした街路灯のLED化や今夏の記録的な酷暑の影響により緊急的な対応が求められている小中学校空調設備導入・更新等の整備事業におきまして、当社は皆さまのより身近な社会づくりやインフラ整備の場面においても「暮らしのより確かな基盤」づくりの一翼を担うべく、地域事業者と協働した取組みを進めております。



街路灯LED化整備事業



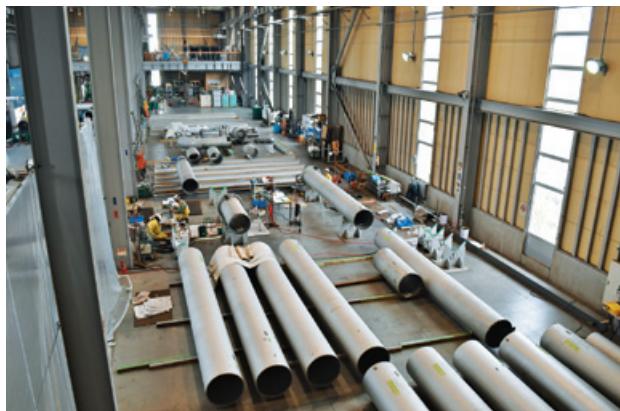
学校空調設備導入（室外機）



学校空調設備導入（室内機）

発電所工事の建設ラッシュの対応として

当社は、自社工場にて「配管プレハブ（加工した配管を現場で組み合わせるよう製作する工法）」作業を行なうことにより、発電所の建設ラッシュに対応できるよう取り組んでおります。また、よりの確にお客さまのニーズにお応えするため、こうした技術の育成・伝承にも力を注いでおります。



自社工場内

女性活躍推進、障がい者就労支援への取り組み

当社は、働き方改革の一環として、性別・年齢等に関わらず、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、仕事へのやりがいやそれぞれの強い思いをもって活躍できる職場環境をつくっていくために、女性活躍推進、障がい者就労支援活動に積極的に取り組んでおります。



女性活躍推進タスクチーム活動報告会



障がい者就労支援バザール開催

決算概要(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2018年9月30日現在)	前中間期 (2017年9月30日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)	科 目	当中間期 (2018年9月30日現在)	前中間期 (2017年9月30日現在)	前 期 (2018年3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	48,874	50,692	57,060	流動負債	10,057	9,938	17,051
現金預金	3,721	3,617	3,951	支払手形・工事未払金等	5,583	4,713	6,247
受取手形・ 完成工事未収入金等	23,107	31,370	31,225	短期借入金	149	149	149
有価証券	14,999	5,699	13,999	未払法人税等	169	679	1,893
未成工事支出金	4,077	7,430	5,398	未成工事受入金	554	218	705
その他	2,973	2,576	2,488	完成工事補償引当金	14	42	15
貸倒引当金	△4	△1	△1	工事損失引当金	445	662	2,872
固定資産	27,891	24,781	26,385	その他	3,140	3,472	5,168
有形固定資産	(16,931)	(16,688)	(16,633)	固定負債	7,679	7,828	7,753
建物・構築物	8,228	7,802	7,632	長期借入金	622	804	711
機械・運搬具	867	962	924	繰延税金負債	—	12	3
工具器具・備品	410	485	442	退職給付に係る負債	6,620	6,635	6,650
土地	7,405	7,404	7,405	資産除去債務	351	309	312
リース資産	19	27	21	その他	85	66	75
建設仮勘定	1	6	206	負債合計	17,737	17,766	24,805
無形固定資産	(240)	(427)	(326)	(純資産の部)			
投資その他の資産	(10,719)	(7,665)	(9,425)	株主資本	56,621	55,448	56,568
投資有価証券	8,173	5,766	6,589	資本金	2,881	2,881	2,881
繰延税金資産	2,304	1,715	2,655	資本剰余金	3,965	3,965	3,965
その他	266	298	256	利益剰余金	52,107	51,037	52,104
貸倒引当金	△25	△115	△75	自己株式	△2,332	△2,436	△2,382
資産合計	76,766	75,474	83,446	その他の包括利益累計額	2,407	2,259	2,072
				その他有価証券評価差額金	2,407	2,259	2,072
				純資産合計	59,029	57,707	58,641
				負債・純資産合計	76,766	75,474	83,446

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
売 上 高	26,439	30,577	68,709
売 上 原 価	23,792	26,448	60,467
売 上 総 利 益	2,646	4,128	8,242
販売費及び一般管理費	2,003	1,967	4,036
営 業 利 益	643	2,161	4,205
営 業 外 収 益	148	106	160
営 業 外 費 用	11	10	8
経 常 利 益	780	2,257	4,356
特 別 利 益	1	15	23
特 別 損 失	7	39	49
税金等調整前中間(当期)純利益	774	2,233	4,330
法人税、住民税及び事業税	58	594	2,148
法人税等調整額	199	143	△723
中間(当期)純利益	516	1,496	2,904
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	516	1,496	2,904

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	前中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	前 期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	2,947	3,067	13,550
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,610	△45	△1,518
財務活動による キャッシュ・フロー	△546	△550	△926
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△0	△0	△0
現金及び現金同等物の 増 減	790	2,471	11,105
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	17,890	6,785	6,785
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,681	9,257	17,890

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)					その他の包括 利益累計額	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2018年4月1日残高	2,881	3,965	52,104	△2,382	56,568	2,072	58,641
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△513	—	△513	—	△513
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	516	—	516	—	516
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	50	50	—	50
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	334	334
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	3	49	53	334	387
2018年9月30日残高	2,881	3,965	52,107	△2,332	56,621	2,407	59,029

株式の状況 (2018年9月30日現在)

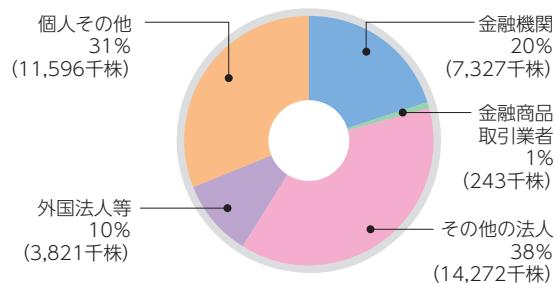
株式数 発行可能株式総数 72,589,000株
 発行済株式の総数 37,261,752株
 株主数 3,175名

大株主

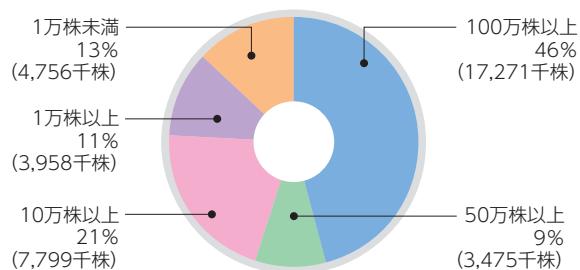
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東京電力ホールディングス株式会社	9,064	26.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,257	6.60
株式会社ブロードピーク	1,465	4.28
東京エネシス社員持株会	1,439	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	782	2.29
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	725	2.12
太平電業株式会社	700	2.05
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP	668	1.95
新日本空調株式会社	600	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	473	1.38

(注) 当社は、自己株式3,044千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び持株比率の計算から除いております。

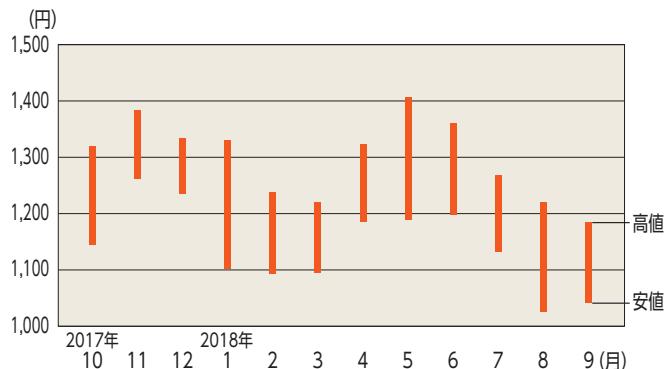
所有者別株式分布状況



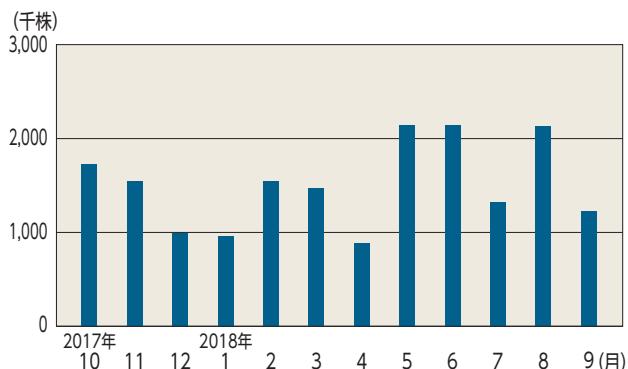
所有株式数別分布状況



株価の推移 (2017年10月～2018年9月)



株式売買高の推移 (2017年10月～2018年9月)



会社概要 (2018年9月30日現在)

<p>商号 株式会社 東京エネシス</p> <p>英文名称 TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.</p> <p>本店所在地 東京都中央区日本橋茅場町一丁目3番1号</p> <p>設立 1947年8月14日</p> <p>資本金 28億81百万円</p> <p>上場取引所 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)</p> <p>従業員数 1,508名 (連結) 1,378名 (個別)</p> <p>営業種目</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 発電電・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工 2. 情報通信設備の設計並びに施工 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工 4. 土木建築工事の設計並びに施工 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理 6. 電気供給事業 7. 労働者派遣事業 8. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理 <p>事業所</p> <p>京 浜 支 社 神奈川県横浜市鶴見区大黒町11-1</p> <p>千 葉 支 社 千葉県市原市五井6256-1</p> <p>茨 城 支 社 茨城県ひたちなか市西光地2-23-5</p> <p>福 島 総 合 支 社 福島県双葉郡大熊町大字熊字錦台180-1</p> <p>新 潟 支 社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4</p> <p>青 森 支 社 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駱字弥栄平1-5</p> <p>溶接・検査センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369</p>	<p>役 員</p> <p>代表取締役社長 熊 谷 努</p> <p>社長執行役員</p> <p>取締役 常務執行役員 泊 裕 之</p> <p>取締役 常務執行役員 篠 原 宏 昭</p> <p>取締役 常務執行役員 小 林 隆</p> <p>取締役 常務執行役員 猿 渡 辰</p> <p>取締役 常務執行役員 海 野 裕 之</p> <p>取締役 田 中 等</p> <p>取締役 阪 本 吉 秀</p> <p>常勤監査役 菅 沼 希 一</p> <p>常勤監査役 椎 名 真 司</p> <p>監 査 役 田 中 豊</p> <p>監 査 役 武 谷 典 昭</p>
---	--

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸及び管理並びに電線類の売買
株式会社バイコム	50百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸及び売買
株式会社テクノ東京	30百万円	発電設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備・変電設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電 話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公 告 方 法	電子公告 (http://www.qtes.co.jp/) による。 ただし、電子公告によることができない場合は 日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

- 当社株式に関する手続き（住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種）につきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の電話及びホームページで承っております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報等さまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。



ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

